

設備投資の現状と課題

1. はじめに

長引く不況からの景気回復の牽引役として民間設備投資の回復が待たれていたが、今回は景気循環的な回復以上のものが期待されている。「IT革命」の文字がマスコミをにぎわせ、情報化投資の拡大が中長期的な日本経済成長の起爆剤となるだろうという期待が膨らんでいる。本稿では、足元の設備投資動向の現状と、実際にそうした情報化投資の波が広がりつつあるのか、といった点について分析を試みた。

2. 概観

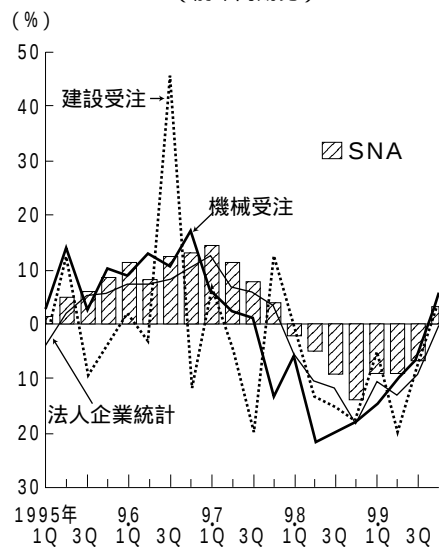
—— 設備投資は回復基調に ——

(1) 足元の回復状況

設備投資関連の統計が軒並み回復基調を強めている(第1図)。1999年第4四半期の実質GDPは民間企業設備投資が季調済前期比4.6%、前年比でも3.1%とプラスに転じ、法人企業統計でも同期の設備投資額は前年比マイナス幅が大幅に縮小した。特に中小企業は98年中の落ち込み幅が大きかったこともあり、足元で急速に回復してきている。1～2四半期の先行性をもつと言わ

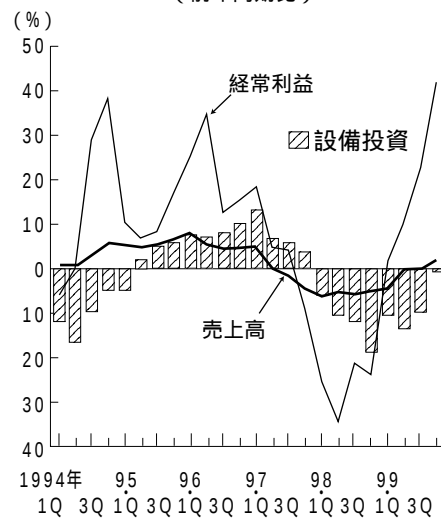
れる機械受注、建設受注も99年第4四半期から前年比増に転じており、当面の先行きも回復基調が続くと予想される。リストラ効果により経常利益の増加が続き、前年割れの続いていた売上高も2.2%増とわずか

第1図 各統計における設備投資伸び率の推移
(前年同期比)



資料 経済企画庁「四半期別国民所得速報」「機械受注統計」大蔵省「法人企業統計」、建設省「建設工事受注」
(注) SNAは民間企業設備投資(実質)、機械受注は民需(除く船舶・電力)、建設受注は民間。

第2図 売上高・経常利益と設備投資の推移
(前年同期比)



資料 大蔵省「法人企業統計」

ながら前年比増に転じるなど経営環境が改善していることが、全体的な設備投資回復につながっている（第2図）。

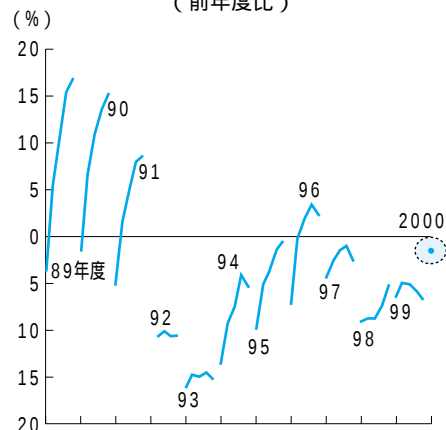
（2）設備投資計画

——企業マインド・行動の改善

2000年3月の日銀短観の2000年度設備投資計画でも、3月調査としてはかなり強い数字が出た。全産業全規模で前年度比 1.1%と、99年度実績見込み 10.7%からは大幅に改善しており（第3図）、設備投資計画は年度を通じて上方修正されていく傾向があることを考えると、年度のスタートとしてはかなり高い発射台といえる。

特に中小企業は経営環境の変化があまりラグを置かず設備投資に反映される傾向もあり、前年度比 6.8%と調査開始以来の強い数字となった。一般的に上期計画の数字は、調査時点で既に計画済みの金額を積み上げた数字と考えられるが、一方で下期計画は（特に中小企業では）3月時点では未定のため、低めの数字となる傾向がある。今回の中小企業の設備投資計画では、下期計画も3月調査の数字としては強いものとなったが、注目すべきは実際の金額に近くなるであろう上期計画が8.0%増と非常に高い水準の結果となったことだろう。これまで企業は全

第3図 全産業全規模の設備投資年度計画推移（前年度比）



資料 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 各年度とも3月調査、6月調査、9月調査、12月調査、3月調査実績見込みの順。

体的な景況感は改善していたものの、具体的項目の判断については慎重姿勢が続いていたが、ここにきてようやく景況感の改善に実際の行動がともない始めたと言える。

（3）金融機関のIT投資計画

また、Y2K問題もあり99年度は抑制された金融機関の設備投資も統合・合併が相次ぎ、2000年度はそれぞれ大規模なIT投資を

第1表 大手9行のIT投資計画

銀行名		1999年度	2000	特徴
みずほ	日本興業 第一勧業 富	500 750 750	2,000	・顧客データベースの整備 ・ネット金融サービスなど電子商取引システムの拡充 ・証券などの決済システムの整備
三井	和	600	1,000	・地銀が参画できるシステム開発 ・顧客データベース、電子商取引システム開発
東海	海	150	600	
あさひ	ひ	300		
住友	友	550	1,200	・個人顧客向け情報システム強化 ・ネット銀行や個人ローン会社などのシステム開発
さくら	ら	600		
東京	三	850	1,500	・国際業務充実のシステム投資
三菱	菱			
合 計		5,050	6,300	

資料 日本経済新聞
 (注) 1. 「みずほ」は関連会社含む。
 2. IT投資の基準は銀行によって若干異なる。
 3. 一部推定値。

予定している(第1表)。各行とも、コスト引下げや顧客の利便性の向上につながるインターネットを利用した新サービスを開始しており、IT投資の内容も、振込み等決済関連の大型コンピュータ投資に加え、電子商取引などを含む新サービスの開発や顧客データベースの整備などに重点が移行する傾向が見られる。

3. バランスシート調整

財務面を見ると、企業は収益改善により増えたキャッシュフローを借入金の返済に充てており、その分設備投資に振り向けられる資金の比率は減少してきた。特に製造業で債務圧縮の動きが強く、キャッシュフローに対する設備投資額の割合は全産業で8割、製造業では6割近くまで抑制されている(第4図)。日本興業銀行の設備投資アンケート調査では、2000年度の設備投資資金の8割近くが内部資金でまかなわれると

いう結果が出ており、企業の債務圧縮傾向が続いていることがうかがえる。ただ、今後も増益を見込んでいることなどから、大企業中心に資金面での設備投資抑制圧力は弱まると考えられる。

4. 業種間格差

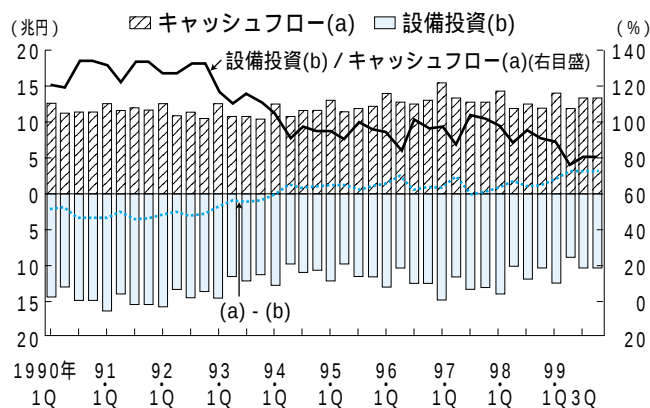
こうした需要・財務面での環境改善を背景に設備投資には明るさが出てきているが、業種によって回復テンポにかなり差が出ている事実も見逃せない。

(1) 堅調な情報関連への需要

個人消費は全体で見れば99年秋以降一進一退だが、消費行動の内容には変化が見られる。支出先の選別化が顕著になってきており、家計調査によると食費、衣料費等の基礎的支出は節約志向が働いているのに対し、パソコンや通信費等のIT関連の消費支出は増加基調が続いている(第5図)。販売

関連指標にもこうした二極化の傾向が現れており、家電以外の小売は低迷しているのに対し、パソコン出荷台数や携帯電話の加入者数は早いペースで増加が続いている(第6・7図)。この背景には価格低下によるパソコン普及率の上昇や携帯電話の爆発的普及に伴い、iモードを筆頭に様々なインターネット関連サービスが開始され、それがさらに情報通信家電の売上を促進するといった形で消費者サイドのIT化が進行していることが挙げ

第4図 キャッシュフローに対する設備投資比率
(全産業)



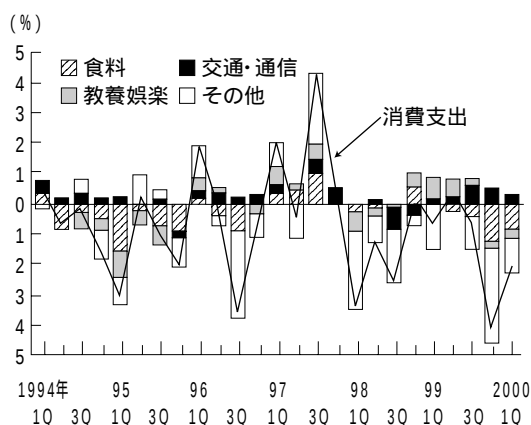
資料 大蔵省「法人企業統計」

- (注) 1. キャッシュフローは(経常利益÷2+減価償却費)。
2. 設備投資は±逆符号。

られる。こうした情報通信機器への需要の高まりを受けて、電気機械や精密機械、紙パ、化学といった関連業種主導で生産指数が上昇している（第8図）。足元の機械受注の増加分も半導体製造装置の受注による部分が多い（第9図）。

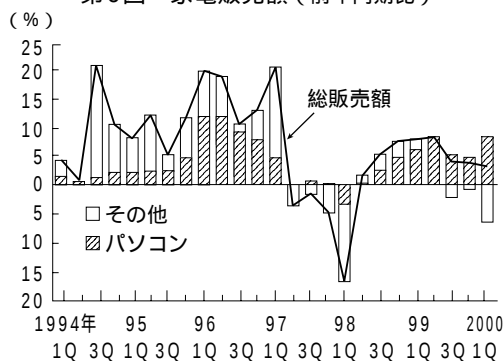
3月の日銀短観では設備過剰感は依然として高水準という結果が出ているが、情報通信に見られる技術革新にはめざましいものがあり、商品サイクルが短くなっていることもあって、従来設備の過剰感にかかわらず新規設備投資需要は強まってきている。

第5図 消費支出の推移(前年同期比)



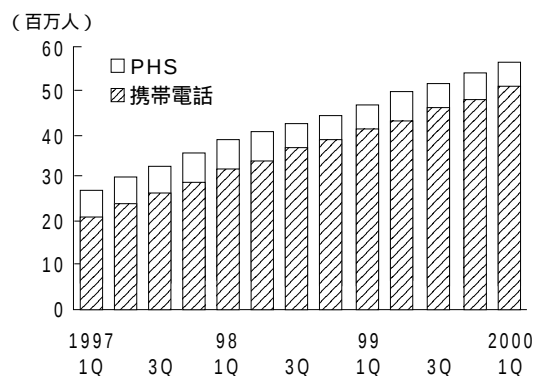
資料 総務庁「家計調査」
 (注) 消費支出は除く家賃地代・医療費・自動車等購入費。

第6図 家電販売額(前年同期比)



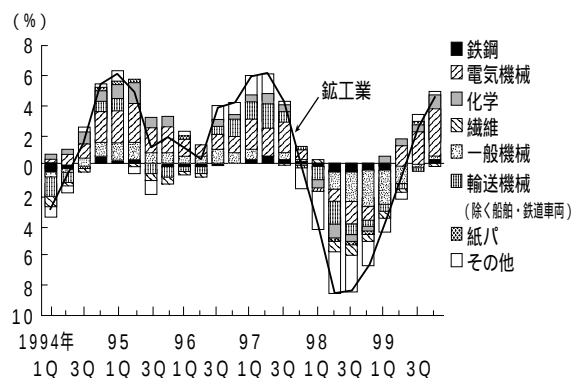
資料 日本電気大型店協会「NEBA販売統計月報」

第7図 携帯電話・PHS加入者数の推移



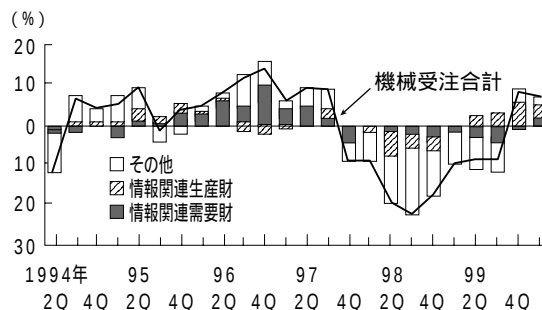
資料 電気通信事業者協会「携帯電話・PHS・無線呼出しの累計加入者数」

第8図 鉱工業生産指数(業種別寄与度)(前年同期比)



資料 通産省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

第9図 機械受注における電子通信機械の寄与度(前年同期比)



資料 経済企画庁「機械受注統計」
 (注) 1. 情報関連生産財は半導体製造装置。
 2. 情報関連需要財は電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器。

(2) その他の業種

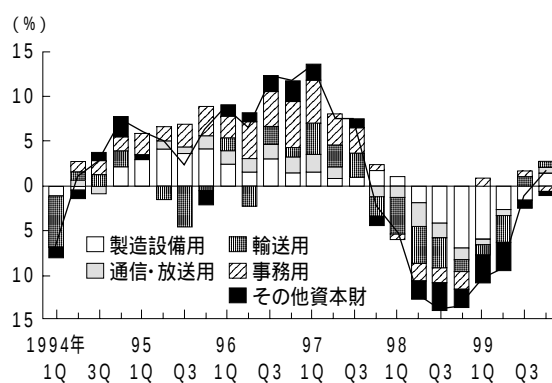
一方、情報関連機器以外でも資本財の出荷や産業機械の受注が増加するなど、設備投資の全体的な底上げが見られるが、情報通信関連以外の業種では設備投資回復のテンポは鈍い（第10・11図）。

多くの業種で設備投資の前年度比増加、あるいは減少幅の縮小が見込まれているが、投資内容を見ると引き続き維持・補修目的の投資ウェイトが高く、特に素材業種で能力増強型投資は低水準にとどまってい

（注1）

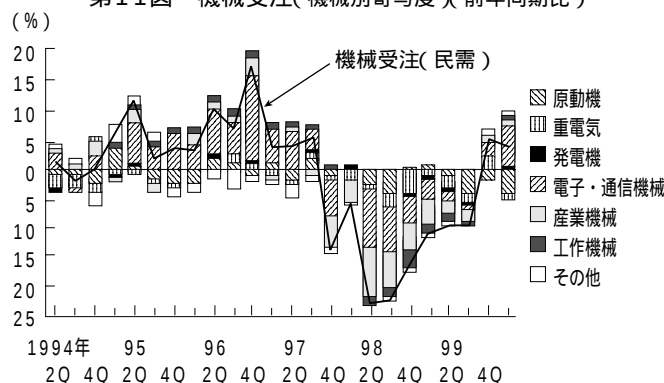
る。設備過剰感が強い中で能力増強投資は

第10図 資本財の出荷（前年同期比）



資料 通産省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

第11図 機械受注（機械別寄与度）（前年同期比）



資料 経済企画庁「機械受注統計」

抑制しながらも、一方では研究開発・新製品開発への投資ウェイトは引き上げるなど、競争力向上のための投資に重点を置く動きも見られる。

（注1） 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本興業銀行「設備投資アンケート調査」、経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査」

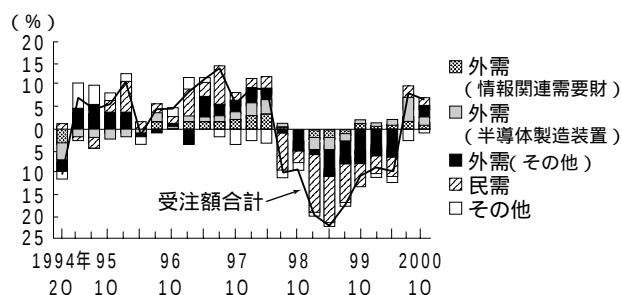
5. 情報化投資の持続性は？

(1) 情報関連投資の種類

今後の設備投資の牽引役として期待されている情報関連投資には、情報関連機器の生産設備への投資と、パソコンの導入などによる組織・経営の合理化や、Eコマースへの参入など新しいビジネスモデルの構築といった生産性向上のための情報化投資、の2種類がある。中長期的に経済にとってより大きな影響をもたらすことになるのは後者だが、現在は半導体製造装置など、前者型の設備投資需要が強い。さらに機械受注のうち外需の伸びが民間内需の伸びを大きく上回っており、そのほとんどが

電子通信機械の受注であることから、こうした情報関連投資の新規需要の多くは海外の生産拠点に振り向けられる分であると考えられる（第12図）。経済企画庁の企業行動に関するアンケート調査でも、製造業の海外現地生産比率は99年度見込みの10.8%から2000年度計画では12.8%まで引き上げるという結果が出ており、国内の設備投資需要という意味

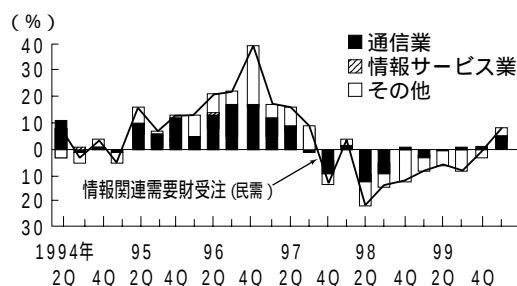
第12図 機械受注に占める外需の寄与度
(前年同期比)



資料 経済企画庁「機械受注統計」

(注) 情報関連需要財は電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器。

第13図 情報関連需要財の業種別受注寄与度
(前年同期比)



資料 経済企画庁「機械受注統計」

(注) 情報関連需要財は電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器。

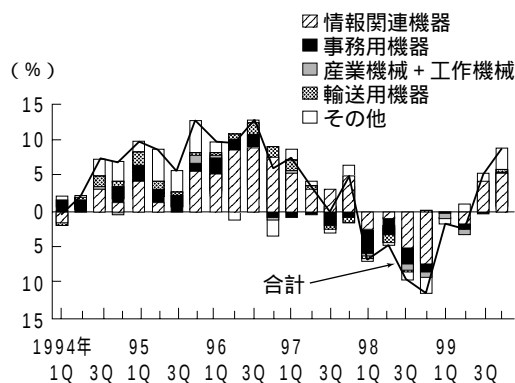
では今後の伸びには限界が出てこよう。

(2) 非情報通信業種における情報化投資

一方、非情報通信業種における生産性向上を目的とした情報化投資のウェイトは現時点では低い。しかし情報関連需要財受注の業種内訳を見ると、情報関連業種からの受注は増加が続き、非情報関連企業からの受注も足元では前年比増加に転じており(第13図)、広範な業種で情報化投資への取組みが徐々に積極化してきていることがわかる。

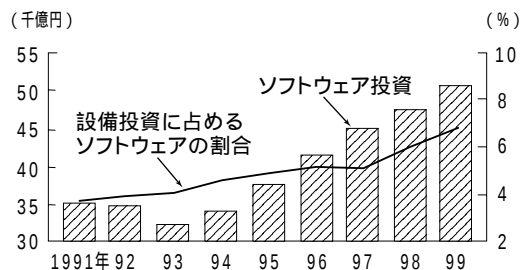
ただし、この種の情報化投資においては現在の設備投資関連統計では把握できない部分も大きく、情報化投資の広がりを出す兆候はほかにも見られる。例えばパソコン導入にはリースを利用する企業が多く、情報関連機器のリース取扱高が急増しているほか(第14図)、企業行動に関するアンケート調査でも、情報関連設備が不足とする企業は3割にのぼり、2割の企業が適正水準

第14図 リース取扱件数の推移 (前年同期比)



資料 リース事業協会『LEASE』

第15図 ソフトウェア投資額の推移



資料 経済企画庁「四半期別国民所得統計」、通産省「特定サービス産業動態統計月報」

(注) 1. 設備投資は名目GDPの民間企業設備投資。
2. ソフトウェア投資は情報サービス業販売額合計。
3. 設備投資に占めるソフトウェアの割合はソフトウェア投資÷(投資設備+ソフトウェア投資)。

だが質に問題があるとしており、情報化投資への潜在的需要は高いと言える。また、これまでGDP統計の設備投資にも含まれていなかったソフトウェア投資額が年々増加しており、設備投資全体に占める情報化投資の割合は着実に上昇している（第15図）。経営環境の改善とともに今後は広範な業種において、情報化投資の波が本格的に広がっていくだろう。

（３）情報化投資の持続性

問題は、こうした情報化投資を実際に生産性の上昇につなげることができるか、という点である。現在の雇用体系では情報化により余剰となった労働者をすぐに解雇するのは難しく、経済企画庁調査では、約6割の企業が雇用が適正な水準になるまでは2年以上かかるとしている。逆に情報化を推進する上で必要となるSEなど情報システム関連の専門職労働者については、需給が逼迫するといった雇用のミスマッチが起きている。また、情報化投資の効果をあげるためには組織の意思決定手続きや流通経路の変革など、様々な面で企業の経営スタイル自体を変えていく必要もある。現状の体制では、情報化投資の効果が実際に始まるまでに2～3年はかかると思われ、労働市場の流動化など、企業が情報化の効果を発揮しやすい環境づくりが早急に求められる。

6. おわりに

2000年度の設備投資に関してはIT関連投資主導で堅調と見込まれ、潜在的需要から今後数年間は情報関連の設備投資需要は続くと思込まれる。通信費の引下げによりインターネット利用による合理化効果が大きくなることや、インターネット関連サービスによる顧客取り込み競争が始まっていることなどから、特にこの1～2年はIT関連投資需要が大きく出てくる可能性が高い。

しかし、この情報関連投資が生産性の上昇につながらなければ、再び過剰設備を抱え込むことにもなりかねず、一過性に終わる可能性もある。情報関連投資以外の設備投資についても夏場以降、個人消費が回復軌道に乗ればある程度循環的な投資需要は出てこようが、企業の資本効率化姿勢が定着しつつあることを考えるとそれほど力強いものは期待できない。今後、情報化投資の成果がさらなる投資に結びつくといった好循環が生まれるのかが注目される。

（鈴木亮子・すずきりょうこ）